

# デジタル・ゲリマンダーの事例研究とその法的課題への一考察 A Consideration on the Case Study of Digital Gerrymandering and its Legal Problems

長迫智子・ネットワーク分科会・情報セキュリティ大学院大学

Abstract: In recent years, security arrangements are changing, because technological developments promote the use and application of the cyber space by the public and private sectors. Some countries use global cyber attacks not just as the destructive attacks to the infrastructure systems or the industry systems, but also as the measure in the information warfare including SNS and other media which affects the election results, and it become the big threat to the democracy. In this research, I study cases of the digital gerrymandering and consider countermeasures of legal systems and legal problems.

## 研究の背景・目的

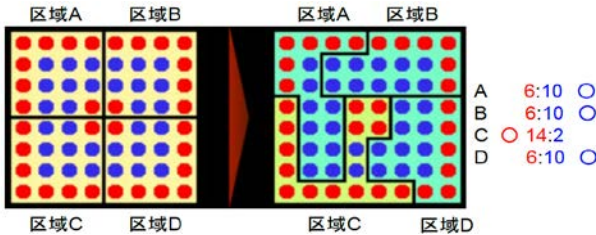
- サイバー攻撃を用いた選挙干渉【デジタル・ゲリマンダー】の登場  
→サイバー攻撃とSNSやメディアでの情報戦が組み合わせられた、複雑で強大な、新たな脅威  
→国家の主権や基本的人権が脅かされており、喫緊の対策が必要
- デジタル・ゲリマンダーの事例研究を行い、デジタル・ゲリマンダーにおけるインテリジェンス機関の親和性・重要性を明らかにするとともに、デジタル・ゲリマンダー規制への実効的な政策提言をめざす



## デジタル・ゲリマンダーとは何か

★ゲリマンダー (Gerrymandering)  
選挙において特定の政党や候補者に有利なように選挙区を区割りすること

- ☆デジタル・ゲリマンダー (Digital Gerrymandering)
  - ①コンピュータ技術を使って恣意的な選挙区割りを行う (地理的ゲリマンダの高度化)
  - ②統計的データ分析(ビッグデータ分析)を用いて選挙区割以外の方法により投票結果にバイアス进行
  - ③SNSなどでメッセージの伝達にバイアス进行することによって誘導を行う (感情伝染実験)
  - ④サーチエンジンの検索結果による世論操作
  - ⑤サイバー攻撃やフェイクニュースの流通等を通じた選挙全般への介入



## 各国事例

…下記以外にも、スペイン、カンボジア、台湾の各国選挙等

### 2016米国大統領選



民主党陣営へのハッキングによる情報流出+ SNSにおける選挙干渉 ←露・GRU/IRAの関与

### 2016英国EU離脱投票



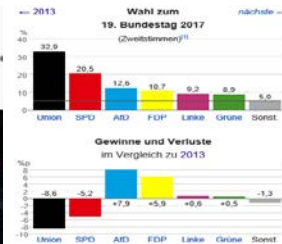
ハッキング等はなく SNS中心の攻勢 ←米国大統領選と重複するIRAの活動、関与

### 2017仏・大統領選



マクロンリークス事件 ←ハッキングチームは米国大統領選と同じ APT28+SNS攻勢

### 2017独・連邦議会選



反EU、難民排斥を掲げる政党AfDの躍進 ← SNS攻勢+露系メディアからの発信、デモや集会の煽動



## 国家が関与するデジタル・ゲリマンダーの法的課題

現状 ←実効性?

事前策: ハッキング対策、SNSの監視と規制 (ドイツSNS規制法、EU議会Task Force)

事後策: 実行者の資金凍結や国外退去等の制裁 (米国選挙における外国政府等の干渉に対し制裁を科す大統領令)

デジタル・ゲリマンダーについて国際法上の違法性を認定するのは現時点では難しい

→デジタル・ゲリマンダーは国際法上の諜報/干渉たりうるか? (Tallinn Manualによる議論)

デジタル・ゲリマンダーを規制するために実効性のある法制度とは何か? 国際法か国内法か…今後の課題